

財務管理部 財政課 資料1
3月定例会 全員協議会
平成30年2月21日

平成28年度

射水市財務書類

統一的な基準

平成30年3月

富山県射水市

目 次

1	作成の経緯・目的	1
2	「統一的な基準」の特徴	1
3	対象とする会計の範囲	2
4	作成基準日	2
5	財務4表の相互関係	3
6	貸借対照表	4
7	行政コスト計算書	7
8	純資産変動計算書	9
9	資金収支計算書	10
10	財務書類4表から把握できること	12
	資料	14
1	一般会計等 財務4表	15
2	全 体 財務4表	19
3	連 結 財務4表	23

平成 28 年度 射水市財務書類の公表について

1 作成の経緯・目的

平成 18 年 6 月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行政改革推進法）」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。

これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本市では平成 19 年度から「総務省方式改訂モデル」によって貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 表を作成することにより、本市が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握してきました。

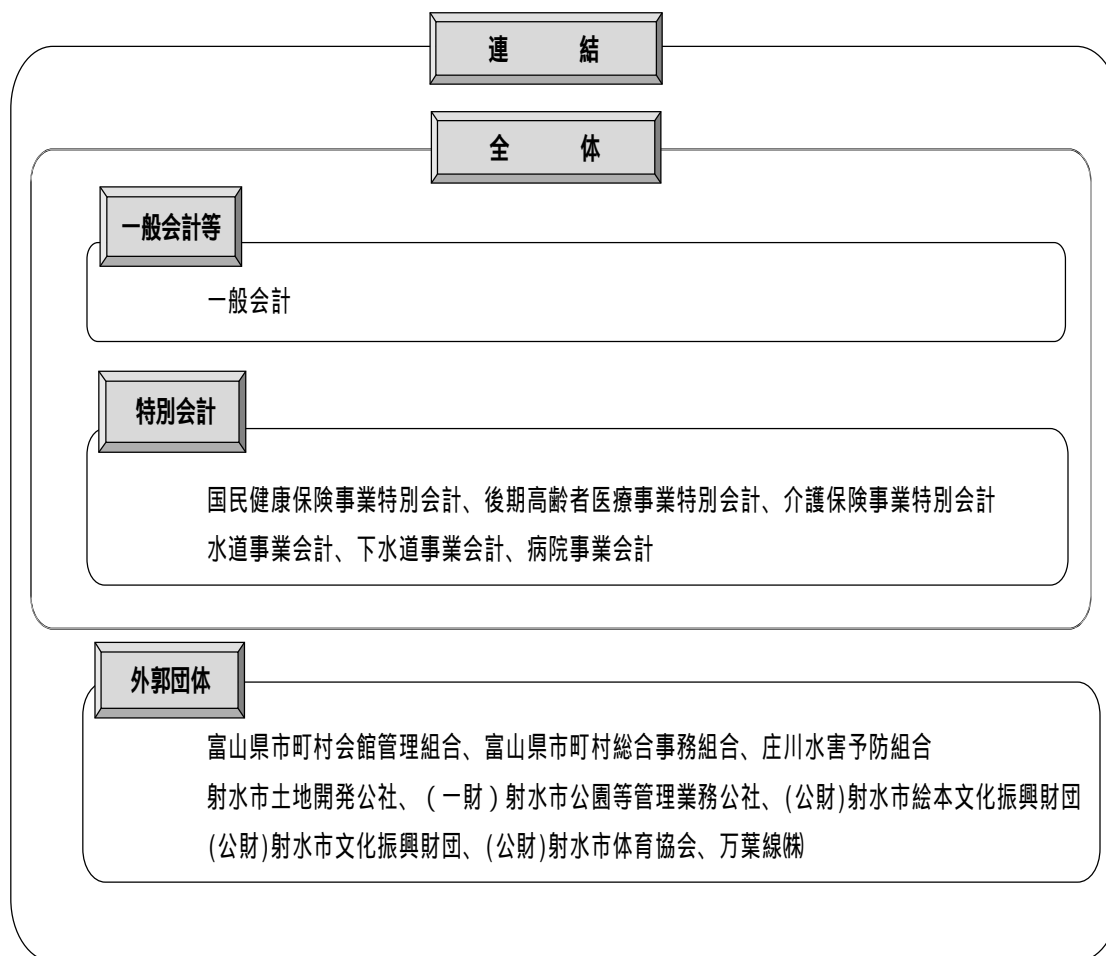
その後、総務省は、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を策定し、これまで複数存在していた地方公会計財務書類の作成方法を「統一的な基準」として一本化させ、原則、平成 28 年度決算分から当基準を適用し、平成 29 年度中に公表するよう要請しました。これを受け本市においても、平成 28 年度決算から「統一的な基準」により財務書類を作成し、これにより団体間の比較が可能となることから、今後、決算分析や予算編成に活用してまいります。

2 「統一的な基準」の特徴

会計処理方法として民間企業と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存する全ての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

3 対象とする会計の範囲



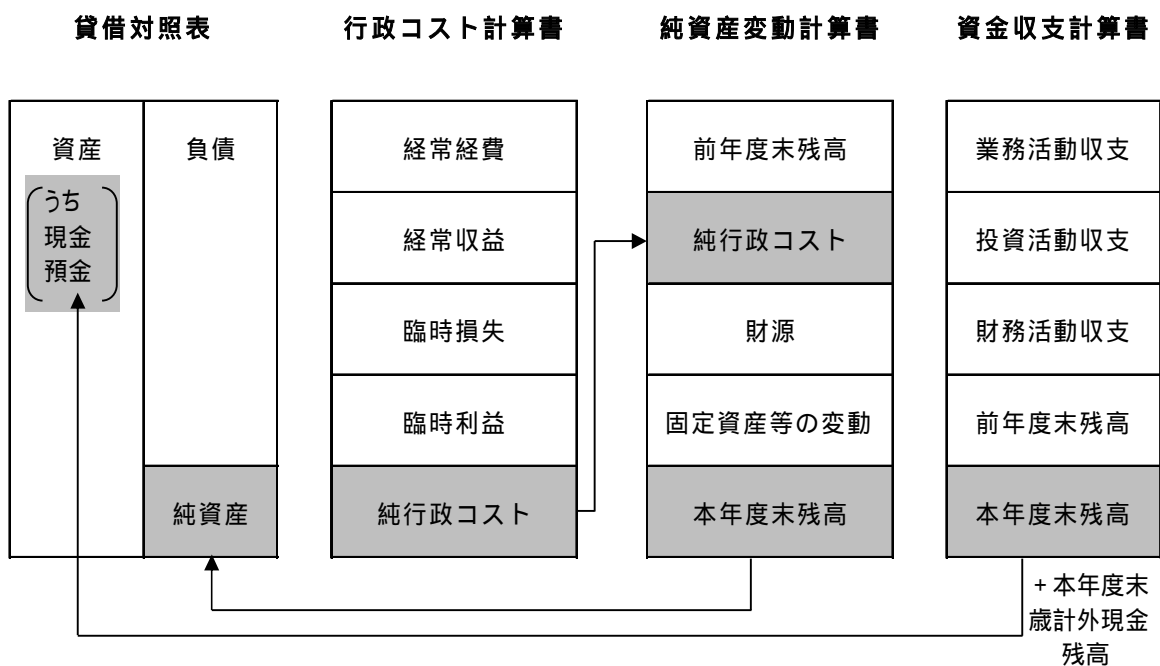
全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもの。連結とは、全体に外郭団体を含めたものです。

4 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成29年3月31日としました。

平成29年4月1日から5月31日までの出納整理期間における入出金については、作成基準日までに完了したものとして処理しています。

5 財務4表の相互関係



貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

説明文中の数値は表示単位の端数処理(四捨五入)により、合計等が一致しない場合があります。

6 貸借対照表

平成29年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。

資産はサービス提供能力を、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担と捉えます。

(単位:百万円)

資産の部	一般会計等		全体		連結		負債の部	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 固定資産	141,756	96%	228,878	95%	230,510	95%	1 固定負債	61,968	42%	131,870	55%	133,237	55%
(1)有形固定資産	135,752	92%	218,034	91%	219,014	90%	地方債等	56,426	38%	98,292	41%	100,329	41%
事業用資産	86,677	58%	92,234	38%	93,205	38%	退職手当引当金	4,861	3%	7,636	3%	7,637	3%
インフラ資産	47,338	32%	121,148	51%	121,148	50%	損失補償等引当金	681	0%	681	0%	10	0%
物品	1,737	1%	4,653	2%	4,661	2%	その他	-	-	25,261	11%	25,261	10%
(2)無形固定資産	44	0%	4,370	2%	4,371	2%	2 流動負債	5,538	4%	9,723	4%	10,116	4%
(3)投資その他の資産	5,961	4%	6,474	3%	7,125	3%	1年内償還予定地方債等	4,888	3%	7,781	3%	7,781	3%
投資及び出資金	202	0%	328	0%	212	0%	未払金	2	0%	772	0%	903	0%
長期延滞債権	398	0%	781	0%	781	0%	賞与等引当金	300	0%	451	0%	453	0%
基金	5,312	4%	5,327	2%	6,093	3%	その他	348	0%	719	0%	979	0%
その他	85	0%	108	0%	108	0%							
徴収不能引当金	36	0%	71	0%	71	0%							
2 流動資産	6,513	4%	11,002	5%	12,295	5%							
現金預金	1,761	1%	3,971	2%	4,407	2%							
未収金	95	0%	1,184	0%	1,251	1%	負債合計	67,506	46%	141,593	59%	143,353	59%
財政調整基金等	4,653	3%	5,351	2%	5,451	2%							
その他	4	0%	496	0%	1,187	0%							
徴収不能引当金	0	0%	0	0%	0	0%							
資産合計	148,269	100%	239,881	100%	242,805	100%							
							純資産の部						
							純資産合計	80,763	54%	98,288	41%	99,452	41%
							負債・純資産合計	148,269	100%	239,881	100%	242,805	100%

本市では、これまでに、一般会計等で1,482億69百万円、全体で

2,398億81百万円、連結で2,428億5百万円の資産形成をしてきました。

そのうち、純資産である807億63百万円(一般会計等)982億88百万円(全体)994億52百万円(連結)については、これまでの世代や国・県等の負担で既に支払が済んでおり、負債である675億6百万円(一般会計等)1,415億93百万円(全体)1,433億53百万円(連結)については、将来の世代が負担していくことになります。

なお、一般会計等と比べて、全体や連結の負債の割合が大きいのは、水道事業、下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提に、市債を活用する仕組みになっていることに加え、市債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

用語解説

資産の部

1(1)有形固定資産

- 事業用資産・・・公共サービスに供されている資産でインフラ資産、物品以外の資産(例:学校、公営住宅、清掃施設)
- インフラ資産・・・道路や河川などの社会基盤となる資産
- 物品・・・器具備品や機械装置などの資産

(2)無形固定資産・・・ソフトウェアや地上権等の用益物権など

(3)投資その他の資産

- 投資及び出資金・・・運用目的の有価証券や出資金等の資産
- 長期延滞債権・・・税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産
- 基金・・・特定の目的のために積立した資産
- その他・・・上記及び徴収不能引当金以外のもの
(長期貸付金など)
- 徴収不能引当金・・・長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額

2 流動資産

- 現金預金・・・・・・・・形式収支額（歳入歳出の差し引き額）や歳計外現金などの現金や預金の資産
- 未収金・・・・・・・・税収や使用料及び手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産
- 財政調整基金等・・財政調整基金や減債基金（歳計剰余金処分により積み立てたものなど、特定の地方債とのひもづけのないもの）
- その他・・・・・・・・上記及び徴収不能引当金以外のもの（短期貸付金等）
- 徴収不能引当金・・長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額

負債の部

1 固定負債

- 地方債等・・・・・・・・地方債や借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
- 退職手当引当金・・将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
- 損失補償等引当金・・履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
- その他・・・・・・・・上記以外の固定負債（繰延収益など）

2 流動負債

- 1年内償還予定地方債等・・地方債や借入金残高のうち翌年度償還予定額
- 未払金・・・・・・・・企業会計団体の財貨または用役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高
- 賞与等引当金・・基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- その他・・・・・・・・上記以外の流動負債
(未払費用、前受金、前受収益、預り金など)

7 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと行政サービスの提供に伴う収益について、業務費用（人件費、物件費等及びその他の業務費用）、移転費用（補助金等、社会保障給付及び他会計への繰出金 など）、経常収益（使用料及び手数料 など）、臨時損失及び臨時利益に区分して表示したものです。

（単位：百万円）

科目名	一般会計等	全体	連結
1 経常費用	32,466	55,900	56,144
業務費用	19,222	28,585	28,819
人件費	5,101	7,648	7,875
物件費等	13,408	19,080	19,082
その他の業務費用	713	1,858	1,862
移転費用	13,244	27,314	27,325
補助金等	4,878	3,171	3,159
社会保障給付	4,828	24,097	24,097
他会計への繰出金	3,492	-	-
その他	46	47	69
2 経常収益	926	7,315	7,573
使用料及び手数料	539	6,574	6,578
その他	387	741	995
純経常行政コスト(1 - 2 = A)	31,540	48,586	48,571
3 臨時損失	1,620	2,899	2,823
4 臨時利益	128	263	263
純行政コスト(A + 3 - 4)	33,032	51,222	51,131

平成28年度の経常費用は、一般会計等で324億66百万円、全体で559億円、連結で561億44百万円です。

行政サービス利用に対する対価として、市民の皆さんが負担する使用料及び手数料などの経常収益は、それぞれ9億26百万円（一般会計等）、73億15百万円（全体）、75億73百万円（連結）になります。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、それぞれ、315億

40 百万円(一般会計等)、485 億 86 百万円(全体)、485 億 71 百万円(連結)になります。これに臨時損失と臨時収益の差額を加えた純行政コストは、それぞれ 330 億 32 百万円(一般会計等)、512 億 22 百万円(全体)、511 億 31 百万円(連結)となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などの移転収入で賄っていることを示しています。

用語解説

1 経常費用

- 人件費・・・・・・・・職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- 物件費等・・・・・・・・備品や消耗品、委託費、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など
- その他の業務費用・・地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など
- 移転費用・・・・・・・・市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など

2 経常収益

- 使用料及び手数料・・サービスの対価として使用料及び手数料の形で徴収する金銭
- その他・・・・・・・・過料、預金利子、売上収益など

3 臨時損失

- 災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの

4 臨時利益

- 資産の売却益など臨時に発生するもの

8 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産が年度中にどのように増減したかを、財源、資産評価差額、無償所管換等、比例連結割合変更に伴う差額及びその他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

科目名	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	81,853	99,584	100,565
純行政コスト()	33,032	51,222	51,131
財源	32,088	50,061	50,178
税収等	25,959	37,963	38,013
国県等補助金	6,129	12,099	12,164
本年度差額	944	1,161	953
資産評価差額	2	2	2
無償所管換等	48	58	58
比例連結割合変更に伴う差額			24
その他	197	197	197
本年度純資産変動額	1,090	1,297	1,113
本年度末純資産残高	80,763	98,288	99,452

平成28年度においては、純資産が一般会計等で10億90百万円、全体で12億97百万円、連結で11億13百万円減少し、その結果、本年度末純資産残高は、それぞれ807億63百万円(一般会計等)、982億88百万円(全体)、994億52百万円(連結)になりました。すべての計算書において、財源である税収等や国庫補助金等によって純行政コストを賄いきれていないことから、これまでの蓄積を取り崩したか、将来へ負担を先送りした状況となっています。

用語解説

1 財源

税収等・・・・・・・・市税、地方交付税、分担金及び負担金、国民健康保険など

2 資産評価差額・・・・・・・・有価証券等の評価差額など

3 無償所管替等・・・・・・・・無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

4 比例連結割合変更に伴う差額・・・加入する外郭団体等において、本市の経費負担割合が変更した場合の純資産残高の調整額

9 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

科目名	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	4,012	6,922	7,885
<i>業務支出</i>	<i>28,296</i>	<i>49,112</i>	<i>48,725</i>
業務費用支出	15,052	21,797	21,400
移転費用支出	13,244	27,315	27,325
<i>業務収入</i>	<i>32,308</i>	<i>55,970</i>	<i>56,575</i>
税込等収入	25,958	37,847	37,898
国県等補助金収入	5,416	10,753	10,818
使用料及び手数料収入	539	6,551	6,555
その他の収入	395	819	1,303
<i>臨時支出</i>	<i>-</i>	<i>0</i>	<i>28</i>
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	0	28
<i>臨時収入</i>	<i>-</i>	<i>65</i>	<i>65</i>
2 投資活動収支	6,016	8,476	8,576
<i>投資活動支出</i>	<i>9,876</i>	<i>13,185</i>	<i>13,314</i>
公共施設等整備費支出	7,595	10,900	10,933
基金積立金支出	1,305	1,306	1,402
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	976	979	979
その他の支出	-	-	-
<i>投資活動収入</i>	<i>3,860</i>	<i>4,710</i>	<i>4,738</i>
国県等補助金収入	713	1,430	1,430
基金取崩収入	1,392	1,522	1,523
貸付金元金回収収入	973	976	976
資産売却収入	782	782	810
その他の収入	-	-	-
3 財務活動収支	1,646	901	132
<i>財務活動支出</i>	<i>5,661</i>	<i>8,405</i>	<i>9,413</i>
地方債償還支出	5,661	8,405	9,413
その他の支出	-	-	-
<i>財務活動収入</i>	<i>7,307</i>	<i>9,306</i>	<i>9,545</i>
地方債発行収入	7,307	9,306	9,545
その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額	358	653	559
前年度末資金残高	1,771	4,276	4,622
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	4
本年度末資金残高	1,413	3,623	4,059
前年度末歳計外現金残高	452	452	452
本年度歳計外現金増減額	104	104	104
本年度末歳計外現金残高	348	348	348
本年度末現金預金残高	1,761	3,971	4,407

平成28年度は、一般会計等で3億58百万円、全体で6億53百万円、連結で5億59百万円の資金が減少しており、期末資金残高は、それぞれ14億13百万円（一般会計等）、36億23百万円（全体）、40億59百万円（連結）になりました。すべての計算書において、投資活動収支のマイナスを業務活動収支と財務活動収支で補っている状況ですが、結果として、本年度資金収支額がマイナスとなるため、過去からの蓄積を取り崩している状況となっています。

用語解説

1 業務活動収支

業務支出・・・行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの（人件費、物件費、補助費、扶助費など）

業務収入・・・行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの（市税、保険料、使用料、手数料など）

臨時支出・・・行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）

臨時収入・・・行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの（資産の売却に伴う収入など）

2 投資活動収支

投資活動支出・・・公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

投資活動収入・・・公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

3 財務活動収支

財務活動支出・・・地方債や借入金などの元金の償還

財務活動収入・・・地方債や借入金の収入

比例連結割合変更に伴う差額・・・加入する外郭団体等において、本市の経費負担割合が変更した場合の資金残高の調整額

歳計外現金・・・職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など、市の所有に属さない現金

10 財務書類4表から把握できること

(1) 市民1人当たりの資産、負債、純資産

	資 産	負 債	純資産
一般会計等	1,582千円	720千円	862千円
全 体	2,560千円	1,511千円	1,049千円
連 結	2,591千円	1,530千円	1,061千円

平成29年3月31日現在の射水市の住民基本台帳人口(93,717人)

(2) 社会資本形成の世代間比率

〔地方債等 ÷ (事業用資産 + インフラ資産 + 物品)〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

一般会計等	45.2%	全 体	48.6%	連 結	49.4%
-------	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 純資産比率〔純資産 ÷ 総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

一般会計等	54.5%	全 体	41.0%	連 結	41.0%
-------	-------	-----	-------	-----	-------

(4) 負債比率〔負債 ÷ 純資産〕

純資産(自己資本)に対する負債(地方債等)の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

一般会計等	83.6%	全 体	144.1%	連 結	144.1%
-------	-------	-----	--------	-----	--------

「負債比率」が一般会計等に比べて全体や連結で比率が高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として市債を活用することに加えて、地方債の償還年限が一般会計等よりも長くなっていることが主な要因です。なお、一般会計等において、臨時財政対策債の返済額は全額

が後年度の地方交付税で措置されるため、市の実質的な負債とはならないものですが、財務書類の貸借対照表では負債として計上されることから、「社会資本形成の世代間負担比率」及び「負債比率」の数値が上昇する大きな要因となっています。

(5) 有形固定資産減価償却率

〔減価償却累計額 ÷ (有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額)〕

有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

一般会計等	51.3%	全 体	42.7%	連 結	42.7%
-------	-------	-----	-------	-----	-------

(6) 市民1人当たりの純行政コスト

行政活動に係る費用のうち、福祉サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る経費が、市民1人当たりいくらかかったかを表すものです。

一般会計等	352千円	全 体	547千円	連 結	546千円
-------	-------	-----	-------	-----	-------

平成29年3月31日現在の射水市の住民基本台帳人口(93,717人)

(7) 受益者負担の割合〔経常収益 ÷ 経常費用〕

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すものです。

一般会計等	2.9%	全 体	13.1%	連 結	13.5%
-------	------	-----	-------	-----	-------

「受益者負担の割合」で一般会計等が、全体・連結と比較して低いのは、主に税収を財源として行政サービスを行っているためです。

資 料

- 1 一般会計等 財務4表
 - ・貸借対照表
 - ・行政コスト計算書
 - ・純資産変動計算書
 - ・資金収支計算書

- 2 全 体 財務4表
 - ・貸借対照表
 - ・行政コスト計算書
 - ・純資産変動計算書
 - ・資金収支計算書

- 3 連 結 財務4表
 - ・貸借対照表
 - ・行政コスト計算書
 - ・純資産変動計算書
 - ・資金収支計算書